

エコアクション21 環境経営レポート



蓄積された技術に思いやりを込めます



活動期間 2023年4月1日～2024年3月31日

発行：2024年7月30日 第7版



総合建設業

株式会社 西村建設

〒 861-4703

熊本県下益城郡美里町畝野2900番地

TEL 0964-48-0208

FAX 0964-48-0513

目 次

1.	社是・今日の目標	P 1
2.	対象範囲、環境経営レポートの対象期間及び発行日	P 2
3.	組織の概要	P 3
4.	環境経営方針	P 5
5.	環境管理組織体制	P 6
6.	環境経営目標	P 7
7.	環境経営計画	P 8
8.	環境経営目標の実績	P 9
9.	環境経営計画の取組結果とその評価	P 11
10.	次年度の環境経営目標及び環境経営計画	P 12
11.	環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	P 13
12.	SDGsへの取組み	P 14
13.	取組状況	P 15
14.	代表者による全体評価と見直し	P 22

社 是

～ 我々のことば ～

- ◇ 我々は建設の使命に徹して社会の信頼に答える
- ◇ 我々は業務の改善を図って社運の発展に努める
- ◇ 我々は心身の健全を保って明朗な生活を営む

今日の目標

- ◇ 我々は、今日一日工事の安全と進捗に積極的に努めよう
- ◇ 我々は、総員管理者となって目を光らせて「ムダ」を省こう



2 対象範囲、環境経営レポートの対象期間及び発行日

- | | |
|-----------------------|-------------------------------------|
| (1) 対象範囲 | 会社（全組織・全活動） |
| (2) 環境経営レポート対象期間 | 2023年4月1日～2024年3月31日
(1ケ年間)(第7版) |
| (3) 環境経営レポート発行日 | 2024年7月30日 |
| (4) 次回環境経営レポート発行予定 | 2025年 7月予定 |
| (5) 作成責任者 | 環境管理責任者 上村 資誠 |
| (6) 認証登録年月日
認証登録番号 | 2018年12月13日
0012601 |

3 組織の概要

◆ 商号 株式会社 西村建設

◆ 代表者等 代表取締役会長 西 村 潤次郎
代表取締役社長 井 上 雅 弘
環境管理責任者 上 村 資 誠

◆ 本社 〒861-4703 熊本県下益城郡美里町畝野2900番地
TEL 0964-48-0208 FAX 0964-48-0513
E-mail nishimura@j-nishimura.co.jp
(担当者 奈 須)

◆ 阿蘇営業所 〒869-2301 熊本県阿蘇市内牧105番地
* 阿蘇営業所の事業活動については、全て本社で行っているため、認証・登録範囲には含まない。

◆ 付属施設 機材置場
熊本県下益城郡美里町畝野2897番地1
敷地429.75m² 鉄骨スレート2階建278.23m²

◆ 許可 建設業の許可 熊本県知事の許可 許可(特-3)(般-3)第1465号
許可日 令和 3年5月2日
有効期間 令和 8年5月1日
土木工事業 管工事業 舗装工事業
とび・土工工事業 水道施設工事業
解体工事業 建築工事業

◆ 事業内容 土木構造物の施工
主として公共工事(国・熊本県・美里町等)
建築構造物の施工
主として公共工事(熊本県・美里町等)

◆ 創業 昭和36年7月14日
(会社成立 昭和51年1月30日)

◆ 資本金 5,000万円

◆ 事業規模

* 事業年度は10月から翌年9月

	2016年度	2017年度	2018年度
完工事高	5億4498万円	7億504万円	9億5482万円
従業員数	31人	36人	35人
事業所敷地面積	1802m ²	1802m ²	1802m ²
事業所延床面積	558m ²	558m ²	558m ²

	2019年度	2020年度	2021年度
完工事高	14億2899万円	12億6987万円	11億8970万円
従業員数	28人	29人	35人
事業所敷地面積	1802m ²	1802m ²	1802m ²
事業所延床面積	558m ²	558m ²	558m ²

	2022年度	2023年度	
完工事高	7億4113万円	6億2865万円	
従業員数	23人	23人	
事業所敷地面積	1802m ²	1802m ²	
事業所延床面積	558m ²	581.93m ²	

* 2023年事務所一部改築により事業所延床面積増

◆ 保有機械等

重機		2024年3月31日現在	
重機種別	台数	重機種別	台数
大型タイヤショベル	1台	小型タイヤショベル	2台
パワーショベル	12台	振動ローラー	1台
ユニック車	2台	2tワピック	2台
計			20台

* 前年度比-4台

自動車		2024年3月31日現在	
車両種別	台数	車両種別	台数
大型ダンプ	2台	4tダンプ	4台
2tダンプ	1台	大型運搬車	1台
普通乗用車	15台	普通貨物車	1台
軽四乗用車	1台	軽四貨物車	11台
計			36台

* 前年度比+2台

4 環境経営方針

【基本理念】

当社は、社会基盤を担う建設業の一員として、環境関連法規を遵守し、事業活動における環境負荷の低減と地球環境保全の重要性を認識し、事業活動を通じて継続的に循環型社会の構築に貢献し、持続可能な社会の実現を図っていきます。

【基本方針】

- 1 事業活動における二酸化炭素削減のため節電・化石燃料等の削減に努めるとともに節水に努めます。
- 2 事業活動における廃棄物のリサイクルと適正処理に努めます。
- 3 省エネ・省資源型建設機械の積極的導入利用に努めます。
- 4 地域社会とのコミュニケーションを図り、社会貢献活動への積極的な参加に努めます。
- 5 事業活動での使用物品・事務用品等グリーン購入の促進に努めます。
- 6 事業活動における地産地消に努めます。
- 7 社員の一人一人が、環境保全活動の重要性を自覚し、その活動を継続的に取り組み、常に環境に対する意識と知識の向上に努めます。

この方針を全従業員に周知し自らの役割を認識させるとともに、環境経営レポートを公開します。

2018年4月1日制定

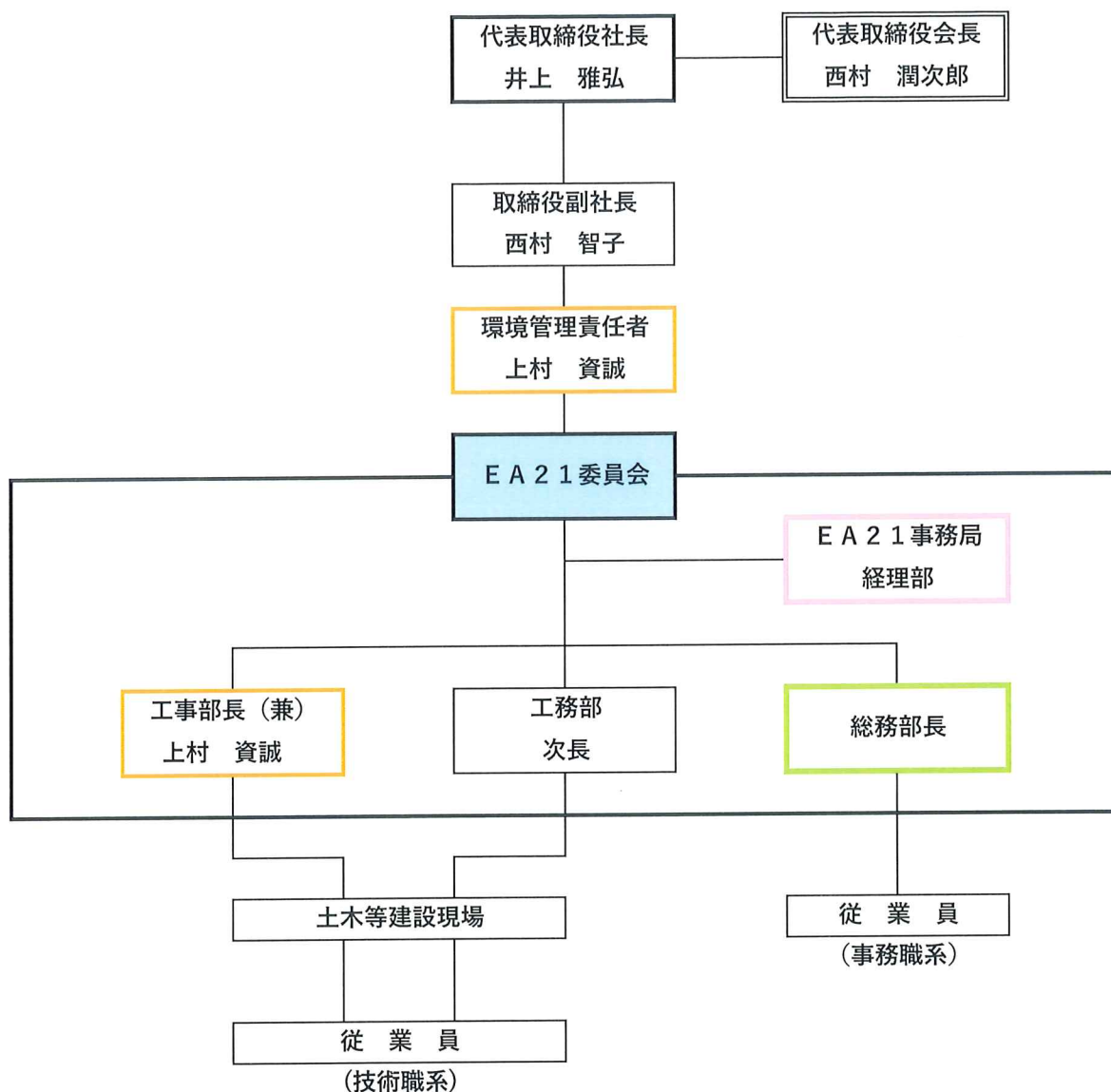
2020年1月6日改訂

2021年7月1日改訂

株式会社 西村建設

代表取締役社長 井上 雅弘

5 環境管理組織体制



職 名	役割・責任・権限
代表者（代表取締役社長）	: 環境経営の総括責任者 : 環境方針を定め周知する : 環境管理責任者を定める : 資源の調達 : 経営計画書の承認と計画及び取り組みの見直し : 環境経営レポートの承認 : 全体の評価と見直し・指示
環境管理責任者	: 環境経営計画書の構築・運用管理 : 関連法規の確認 : 経営計画書の立案 : 実施状況の代表者への報告 : 環境経営レポートの確認 : 教育訓練の立案 : 環境コミュニケーションの確認
E A 2 1 事務局	: システム運用上の事務処理 : 必要なデータの集計・分析 : 環境経営レポートの作成
委員会（部門長）	: 環境経営計画の実施及び達成状況の報告 : 教育訓練の実施 : 問題点の発見・是正・予防措置の実施
従業員	: 環境経営方針の理解 : 自主的・積極的な環境経営への参加

6. 環境経営目標

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	2023年度	2024年度
	基準年	実績値	目標	実績値	目標	中期目標
	4月～翌年3月	4月～翌年3月	4月～翌年3月	4月～翌年3月	4月～翌年3月	4月～翌年3月
ガソリン使用量 L	33,144.62	33,832.51	32,485.04	31,366.07	32,160.19	31,838.59
削減率		2%	-1%	-5%	-1%	-1%
灯油使用量 L	6,318.00	3,085.40	6,192.27	1,109.00	6,130.35	6,069.05
削減率		-51%	-1%	-82%	-1%	-1%
軽油使用量 L	66,882.65	71,700.22	65,551.69	86,943.34	64,896.17	64,247.21
削減率		7%	-1%	30%	-1%	-1%
電力使用量 kWh	30,480.75	26,407.52	29,874.18	33,788.00	29,575.44	29,279.69
削減率		-13%	-1%	11%	-1%	-1%
液化石油ガス (LPG) Kg	34.8	13.60	34.11	3.20	33.77	33.43
削減率		-61%	-1%	-91%	-1%	-1%
二酸化炭素排出量 Kg-CO ₂	279,420.56	283,348.35	273,860.09	315,545.31	271,121.49	268,410.28
削減率		1%	-1%	13%	-1%	-1%
水使用量 m ³	575	524.00	563.56	540.00	557.92	552.34
削減率		-9%	-1%	-6%	-1%	-1%
一般廃棄物排出量 Kg	341.24	332.08	334.45	272.49	331.10	327.79
削減率		-3%	-1%	-20%	-1%	-1%
産業廃棄物排出量 t	843.27	577.35	826.49	722.80	818.22	810.04
削減率		-32%	-1%	-14%	-1%	-1%

《参考》

* 2023年度の環境経営目標については、購買電力の二酸化炭素排出係数を2020年公表の九州電力（株）の調整後排出係数0.479kg-CO₂/kWhと（株）新出光の調整後排出係数0.458kg-CO₂/kWhを使用し、2020年度の実績値を算出し、その2020年度を基準年として各年度1%削減の環境経営目標値を新たに設定した上で、引き続き2021年度から3ヶ年計画で二酸化炭素排出量削減に取り組んでいます。

7 環境経営計画（2023年度）

2023年4月1日～2024年3月31日

項 目		活 動 内 容		実施責任者	担 当 者
二 酸 化 炭 素 削 減	電気使用量削減 (1 %削減)	不要な照明の消灯	継続	西 村	E A 2 1 委員会
		オフィス機器の節電モード	継続		使用者
		長時間使用しない O A 機器の主電源オフ	継続		使用者
		空調の適温化（冷房 2 7 度・暖房 2 1 度）の徹底	継続		E A 2 1 委員会
		空調フィルターの定期清掃（5 ～ 9 月、1 2 ～ 2 月につき月 1 回）	継続		総務
		トイレ・洗面所は必要時のみ点灯	継続		使用者
		太陽光発電設備の導入による電気の太陽エネルギー利用	継続		E A 2 1 委員会
		休日出勤・残業時間の削減	継続		現場責任者
	燃料使用量削減 (1 %削減)	アイドリングストップの徹底、急発進・急加速の禁止	継続	上 村	使用者
		タイヤの空気圧の定期チェック（給油時月 1 回）	継続		使用者
		法定速度の遵守・過積載防止	継続		使用者
		車両の自主点検の実施	継続		使用者
		低燃費重機・車両等の導入と優先使用	継続		現場責任者
		施工の効率化等による工期の短縮	継続		現場責任者
		休日出勤・残業時間の削減	継続		現場責任者
	一般廃棄物の削減	可能な限り両面コピー・裏面コピーの実施	継続	丸 岡	使用者
ゴミの分別による減量化		継続	総務		
新聞・雑誌等の紙類は古紙再生へ		継続	総務		
産業廃棄物のリサイクル率の向上	マニフェストに基づく適正管理・適正処理	継続	井 上	現場責任者	
	分別の徹底によるリサイクル率の向上	継続		現場責任者	
水使用量の削減 (1 %削減)	こまめに蛇口をしめる	継続	奈 須	使用者	
	垂れ流しの状態の禁止	継続		E A 2 1 委員会	
	水道配管からの漏水の定期点検	継続			
地産地消の取組み	県産材・町産採石の積極的利用（型枠工事等）	継続	井 上	現場責任者	
環境配慮工法・製品の使用	河川汚濁防止対策	継続	井 上	現場責任者	
	排ガス対策・低燃費重機等の優先使用	継続			
	粉塵発生の低減	継続			
地域・社会貢献活動	森林整備・ロードクリーン活動などへの積極的参加	継続	上 村	現場責任者	
	献血活動への積極的参加	継続			

8. 環境経営目標の実績

(1) 全社

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	評価 (達成率)
	基準年	実績値	実績値	目標	実績値	
	4月～翌年3月	4月～翌年3月	4月～翌年3月	4月～翌年3月	4月～翌年3月	
ガソリン使用量 L	33,144.62	33,832.51	31,366.07	32,160.19	34,994.51	△
削減率		2%	-5%	-1%	-6%	92%
灯油使用量 L	6,318.00	3,085.40	1,109.00	6,130.35	10,688.00	×
削減率		-51%	-82%	-1%	69%	57%
軽油使用量 L	66,882.65	71,700.22	86,943.34	64,896.17	89,531.98	×
削減率		7%	30%	-1%	34%	72%
電力使用量 kWh	30,480.75	26,407.52	33,788.00	29,575.44	39,352.00	×
削減率		-13%	11%	-1%	29%	75%
液化石油ガス (LPG) Kg	34.8	13.60	3.20	33.77	4.00	○
削減率		-61%	-91%	-1%	-89%	844%
二酸化炭素排出量 Kg-CO2	279,420.56	283,348.35	315,545.31	271,121.49	357,227.11	×
削減率		1%	13%	-1%	28%	76%
水使用量 m3	575	524.00	540.00	557.92	448.00	○
削減率		-9%	-6%	-1%	-22%	125%
一般廃棄物排出量 Kg	341.24	332.08	272.49	331.10	408.14	△
削減率		-3%	-20%	-1%	20%	81%
産業廃棄物排出量 t	843.27	577.35	722.80	818.22	973.99	△
削減率		-32%	-14%	-1%	16%	84%

(2) 本社

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	評価 (達成率)
	基準年	実績値	実績値	目標	実績値	
	4月～翌年3月	4月～翌年3月	4月～翌年3月	4月～翌年3月	4月～翌年3月	
ガソリン使用量 L	6,935.20	4,804.65	3,979.48	6,729.22	3,425.13	○
削減率		-31%	-43%	-1%	-51%	196%
電力使用量 kWh	22,318.75	23,918.52	23,488.00	21,655.86	20,352.00	○
削減率		7%	5%	-1%	-9%	106%
液化石油ガス (LPG) Kg	34.8	13.60	3.20	33.77	4.00	○
削減率		-61%	-91%	-1%	-89%	844%
二酸化炭素排出量 Kg-CO2	26,416.05	22,142.27	19,999.49	25,631.47	17,279.52	○
削減率		-16%	-24%	-1%	-35%	148%
水使用量 m3	575	524.00	540.00	557.92	448.00	○
削減率		-9%	-6%	-1%	-22%	125%
一般廃棄物排出量 Kg	341.24	332.08	272.49	331.10	408.14	△
削減率		-3%	-20%	-1%	20%	81%

(3) 現場						
項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	評価 (達成率)
	基準年	実績値	実績値	目標	実績値	
	4月～翌年3月	4月～翌年3月	4月～翌年3月	4月～翌年3月	4月～翌年3月	
ガソリン使用量 L	26,209.42	29,027.86	27,386.59	25,430.97	31,569.38	△
削減率		11%	4%	-1%	20%	81%
灯油使用量 L	6,318.00	3,085.40	1,109.00	6,130.35	10,688.00	×
削減率		-51%	-82%	-1%	69%	57%
軽油使用量 L	66,882.65	71,700.22	86,943.34	64,896.17	89,531.98	×
削減率		7%	30%	-1%	34%	72%
電力使用量 kWh	8,162.00	2,489.00	10,300.00	7,919.58	19,000.00	×
削減率		-70%	26%	-1%	133%	42%
二酸化炭素排出量 Kg-CO ₂	253,004.51	261,206.09	295,545.82	245,490.02	339,947.59	×
削減率		3%	17%	-1%	34%	72%
産業廃棄物排出量 t	843.27	577.35	722.80	818.22	973.99	△
削減率		-32%	-14%	-1%	16%	84%

《評価の基準》

100%以上：○ 80%以上100%未満：△ 80%未満：×（是正措置）

《参考》

* 2023年度の目標・実績値については、購買電力の二酸化炭素排出係数を2020年公表の九州電力（株）の調整後排出係数0.479kg-CO₂/kWhと（株）新出光の調整後排出係数0.458kg-CO₂/kWhを使用し2020年度の実績値を算出し、その2020年度を基準年として2023年度の実績値を算出しています。

* 取組期間は、2023年4月1日～2024年3月31日の1ヶ年です。

《目標達成度評価》

1. 2023年度は、人吉市の2件の国交省直轄工事での追加工事で総工費が7億2000万円超えとなり、工事量の大幅増加や工期の長期化それに災害関連工事ということから早急な完工が要求されたこともあり、残業時間の大幅増加による現場事務所の電気使用量大幅増や軽油等の化石燃料使用量の増加、加えて流木の塵芥処理での灯油使用量の増加もあり、環境保全活動には悪条件が重なり今年度も更に二酸化炭素排出量削減目標の達成の可能性が厳しい現状と判断されたことから、昨年同様二酸化炭素排出量削減を目的とした半年間の前年度との比較対照表を作成の上、現場監督に配布・説明し、それぞれが自分の目で直接現状を再認識し環境負荷の低減に向けた強い意識付けも行ったが、その削減目標達成には至らなかった。

ただこの状態については、2024年3月に人吉の災害関連工事2件が完工したこと等から解消すると判断します。

2. 2021年度以降は、2020年度実績値を基準年として3ヶ年計画で環境経営目標達成に向けた二酸化炭素排出量削減に取り組んでいます。

9 2023年度環境経営計画の取組み結果とその評価

項 目		担 当 者	活 動 内 容	取組結果	評価	備 考
二 酸 化 炭 素 削 減	電気使用量削減 (１％削減)	E A ２ １ 委員会	不要な照明の消灯	達成	○	設定シールで意識付け
		使用者	オフィス機器の節電モード	達成	○	
		使用者	長時間使用しないOA機器の主電源オフ	達成	○	
		E A ２ １ 委員会	空調の適温化（冷房２８度・暖房２０度）の徹底	達成	○	設定シールで意識付け
		総務	空調フィルターの定期清掃（５～９月、１２～２月につき月１回）	達成	○	
		使用者	トイレ・洗面所は必要時のみ点灯	達成	○	
		現場責任者	休日出勤・残業時間の削減	達成	△	
	燃料使用量削減 (１％削減)	使用者	アイドリングストップの徹底、急発進・急加速の禁止	達成	○	
		使用者	タイヤの空気圧の定期チェック（給油時月１回）	達成	○	
		使用者	法定速度の遵守・過積載防止	達成	○	
		使用者	車両の自主点検の実施	達成	○	
		現場責任者	施工の効率化等による工期の短縮	達成	○	
		現場責任者	休日出勤・残業時間の削減	達成	○	
		現場責任者	低燃費重機・車両等の導入と優先使用	達成	○	
一般廃棄物の削減	使用者	可能な限り両面コピー・裏面コピーの実施	達成	○		
	総務	ゴミの分別による減量化	達成	○		
	総務	新聞・雑誌等の紙類は古紙再生へ	達成	○		
産業廃棄物のリサイクル率の向上	現場責任者	適正管理・適正処理	達成	○		
	現場責任者	分別の徹底によるリサイクル率の向上	達成	○		
水使用量の削減 (１％削減)	使用者	こまめに蛇口をしめる	達成	○	設定シールで意識付け	
		垂れ流しの状態の禁止	達成	○		
	E A ２ １ 委員会	水道配管からの漏水の定期点検	達成	○		
地産地消の取組み	現場責任者	県産材・砕石等の積極的利用（型枠工事等）	達成	○		
環境配慮工法・製品の使用	現場責任者		達成	○		
		排ガス対策・低燃重機等の使用	達成	○		
		粉塵発生の低減	達成	○		
地域・社会貢献活動	現場責任者	森林整備・ロードクリーン活動などへの積極的参加	達成	○	森林環境保全活動等に積極的に参加	
		献血活動への積極的参加	達成	○		

○：評価できる △：まずまず評価できる

* 評価者 環境管理責任者 上村資誠

* 確認・評価は社内検査や安全パトロールの実施時などで確認した。

2024年7月8日

《総評》

1. 全活動に対する積極的取組みで活動内容についてはこの1年間ほぼ達成することができた。
2. 地域・社会貢献活動については、今年度も環境保全活動の一環としてのロードクリーン、森林・河川環境保全活動等それぞれのボランティア活動それに7月14日実施の熊本県建設業協会宇城支部主催の献血活動にも積極的に参加した。今後も各ボランティア活動等に積極的に参加を継続します。
- 3 2023年度は人吉市の国交省直轄工事2件での追加工事で総工費7億2000万円超えとなり、工事量の大幅増や工期の長期化加えて災害関連工事ということもあり早急な工事完工が要求され、残業時間の大幅増による電気使用量等の大幅増につながってしまったが、休日出勤・残業時間への取り組みは、働き方改革の積極的推進により削減することができ、この効果が二酸化炭素排出量削減にもつながると考えられるので、引き続き労働条件の上限規制にも配慮し、休日出勤・残業時間の削減等にも計画的に取り組んでいきます。

10 次年度（2024年度）の環境経営目標及び環境経営計画

＊ 現時点で社員の意識付けもでき取組みの効果も現れていると認められるので、次年度も今年度の取り組み内容を引き続き継続していくこととします。

2024年4月1日～2025年3月31日

項 目		活 動 内 容		実施責任者	担 当 者
二 酸 化 炭 素 削 減	電気使用量削減 (1 %削減)	不要な照明の消灯	継続	西 村	E A 2 1 委員会
		オフィス機器の節電モード	継続		使用者
		長時間使用しないO A 機器の主電源オフ	継続		使用者
		空調の適温化（冷房 2 8 度・暖房 2 0 度）の徹底	継続		E A 2 1 委員会
		空調フィルターの定期清掃（5～9月、1 2～2月につき月1回）	継続		総務
		トイレ・洗面所は必要時のみ点灯	継続		使用者
		太陽光発電設備の導入による電気の太陽エネルギー利用	継続		E A 2 1 委員会
		休日出勤・残業の削減	継続		現場責任者
	燃料使用量削減 (1 %削減)	アイドリングストップの徹底、急発進・急加速の禁止	継続	上 村	使用者
		タイヤの空気圧の定期チェック（給油時月1回）	継続		使用者
		法定速度の遵守・過積載防止	継続		使用者
		車両の自主点検の実施	継続		使用者
		低燃費重機・車両等の導入と優先使用	継続		現場責任者
		施工の効率化・ムダの排除による工期の短縮	継続		現場責任者
		休日出勤・残業の削減	継続		現場責任者
一般廃棄物の削減	可能な限り両面コピー・裏面コピーの実施	継続	荒 木	使用者	
	ゴミの分別による減量化	継続		総務	
	新聞・雑誌等の紙類は古紙再生へ	継続		総務	
産業廃棄物のリサイクル率の向上	適正管理・適正処理	継続	井 上	現場責任者	
	分別の徹底によるリサイクル率の向上	継続		現場責任者	
水使用量の削減 (1 %削減)	こまめに蛇口をしめる	継続	奈 須	使用者	
	垂れ流しの状態の禁止	継続			
	水道配管からの漏水の定期点検	継続		E A 2 1 委員会	
地産地消の取組み	県産材・町産採石の積極的利用（型枠工事等）	継続	井 上	現場責任者	
環境配慮工法・製品の使用	河川汚濁防止対策	継続	井 上	現場責任者	
	排ガス対策・低燃費重機等の使用	継続			
	粉塵発生の低減	継続			
地域・社会貢献活動	森林整備・ロードクリーン活動などへの積極的参加	継続	上 村	現場責任者	
	献血活動への参加	継続			

1 1 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟の有無

◎ 環境関連法規遵守の確認と評価

遵守確認日 2024年7月8日

関連法規制名	要求事項	確認事項	遵守評価
廃棄物処理法	一般廃棄物 ：事務所ゴミの分別（6）	資源ゴミの分別	○
	産業廃棄物（14）	委託先の許可確認	○
		委託契約の確認	○
		委託者の適正処理確認	○
	収集・運搬（14）	契約状況の確認	○
		有効期限の確認	○
		車両確認	○
		保管場所の確認	○
大気汚染防止法	解体工事にかかる調査及び説明等（18-15）	設計図書・現地調査等による調査（要知識）	該当なし
		発注者への事前調査結果の書面説明	該当なし
		事前調査結果の県等への報告	該当なし
		事前調査作成記録の保存（3年間）	該当なし
		特定工事作業の県等への届出（14日以内）	該当なし
		事前調査結果・作業の掲示（規格あり）	該当なし
建設リサイクル法	特定建設資材の分別（9）・再資源化（16）	契約書への明示及び確認	○
水質汚濁防止法	事故発生時の応急対策及び関係機関への届出（14）	事故発生の有無と処置方法 ・汚濁防止フェンスの設置 ・吸着マットによる河川流出油除去 ・中和剤散布と土砂撤去による油の除去	○
フロン排出抑制法	フロンガスの漏出防止（16）	簡易点検（1回／3ヶ月）	○
		・業務用エアコン室外機	○
		・エアコン付重機	○
オフロード法	建設機械による大気汚染防止（3）	排出ガス対策機械の使用	○
グリーン購入法	環境負荷の少ない製品の優先利用（5）	購入品種・購入率の確認	○
建設工事公衆災害防止対策要綱	環境保全（公衆災害の防止）（113）	現場の整理整頓による塵埃等対策	○
騒音規制法	敷地境界で規制基準を満たすこと（14）	特定建設作業届け	該当なし
振動規制法	敷地境界で規制基準を満たすこと（14）	特定建設作業届け	該当なし
浄化槽法	浄化槽管理者による点検（10）（11）	保守点検1回／3ヶ月 定期検査1回／年	○
熊本県生活環境の保全等に関する条例	水質（30）・騒音（44）・振動（51）	適宜届け出実施	○

* 確認者は環境管理責任者上村資誠

* 注（）内は関係条項を示します

◎ 建設にかかる環境関連法規への違反、訴訟等の有無

2023年4月1日から2024年3月31日までの間、環境関連法規の違反・訴訟等はありません。また関係当局からの違反などの指摘、地域住民からの苦情等也没有ありません。

12 SDGsへの取組強化



(1) SDGsへの取り組み

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは開発途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、当社としても熊本県に登録申請し環境活動を中心に積極的に取り組んでいきます。

(2) 登録年月日

2022年1月26日付（第2期）

登録期間 2022年1月26日～2025年1月25日

(3) 主な取組状況

ア 事務所

(ア) グリーン商品の優先購入等

再生紙の使用・紙の両面使用・ペーパーレス化の推進

(イ) 休日出勤・残業時間の削減

有給休暇の確実な取得と事務の効率化による残業時間の削減

イ 現場

(ア) 新型コロナ対策

現場の朝礼は外で人と人との間隔を開けて実施

現場事務所での検温と消毒の徹底

マスク着用の徹底など

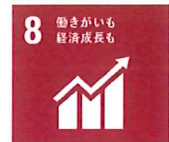
(イ) 休日出勤・残業時間の削減

施工の効率化等による工期の短縮など

(ウ) 人材育成

キャリアアップのための資格試験・研修会・講習会への積極的参加の促進及び2024年2月の外国人技能実習生3名の採用に伴う技術指導等への取り組み

(エ) 7月14日献血活動への参加



13. 取組状況

☆ 社内教育・指導状況と取組結果報告

2022年度



* 2022年11月30日会社忘年会の席上で、2023年度の本審査に向けた取組みについて、受注工事の現場が人吉等の遠隔地が多くなっていることから、二酸化炭素排出量削減目標達成が厳しい状況を説明し現状の認識とそれを全社員が共有することにより目標達成に向けた更なる努力を指示した。



* 2022年12月28日工事部会議の席上で、2021年度の本審査の結果報告と2022年度の厳しい現状について、前年度の半年間（平均）の環境経営目標実績と今年度の半年間の実績値との比較一覧表を作成・配布し、2022年度の受注工事の現場も人吉等の遠隔地が多くなっていることから、目標達成が厳しい状況を改めて説明し、その状況を監督全員が再認識することにより目標達成に向けた更なる協力と作業員への指示の徹底を依頼した。また、外国人技能実習生に対する対応要領についても資料を配付して教養を実施した。

2023年度



* 2023年12月28日工事部会議の席上で、2022年度の間審査の結果報告と2023年度も厳しい状況が続く現状について、前年度の半年間の環境経営目標実績と今年度の半年間の実績値との比較一覧表を作成・配布し、2023年度の受注工事の現場も前年同様人吉等の遠隔地が多くなっていることから、目標達成が厳しい状況を改めて説明し、その状況を監督全員が再認識することにより目標達成に向けた更なる協力と作業員への指示の徹底を依頼した。また、工事部会議に出席できなかった監督等に対しても比較一覧表を手交し再認識の徹底を図った。

☆ 環境保全活動状況

○ ロードクリーンボランティア

2022年度



* 熊本県とのロードクリーンボランティアに関する協定に基づき、2022年5月16日国道218号（約3km）の清掃活動を8名により行った。

2023年度



* 熊本県とのロードクリーンボランティアに関する協定に基づき、2023年5月16日国道218号（約3km）の清掃活動を7名により行った。

○ 森林ボランティア（森林涵養林育成）

2022年度



* 2022年7月25日、大津町と熊本県法面保護協会との間で森林涵養林育成のため締結した環境保全協定に基づき「広葉樹の森」約3,000平方メートルについて下草刈りの社会貢献活動に参加した。

2023年度



* 2023年7月25日、大津町と熊本県法面保護協会との間で森林涵養林育成のため締結した環境保全協定に基づき「広葉樹の森」約3,000平方メートルについて下草刈りの社会貢献活動に参加した。

○ 森林ボランティア（漁民の森づくり）

2022年度

（山都町地区水源涵養林造林地）



* 2022年10月22日、毎年実施の緑川漁業組合主催による森～川～海をひとつと考え、水の源である森林を整備する環境保全活動としての「漁民の森づくり」下草刈り作業のボランティアに参加した。

2022年度

（西原村地区水源涵養林造林地）



* 2022年10月23日、毎年実施の緑川漁業組合主催による森～川～海をひとつと考え、水の源である森林を整備する環境保全活動としての「漁民の森づくり」下草刈り作業のボランティアに参加した。

2022年度

（西原村地区水源涵養林造林地）



* 2022年11月5日、毎年実施の緑川漁業組合主催による森～川～海をひとつと考え、水の源である森林を整備する環境保全活動としての「漁民の森づくり」下草刈り及び植林作業のボランティアに参加した。

2023年度

（山都町地区水源涵養林造林地）



* 2023年10月28日・29日、毎年実施の緑川漁業組合主催による森～川～海をひとつと考え、水の源である森林を整備する環境保全活動としての「漁民の森づくり」下草刈り作業のボランティアに参加した。

2023年度

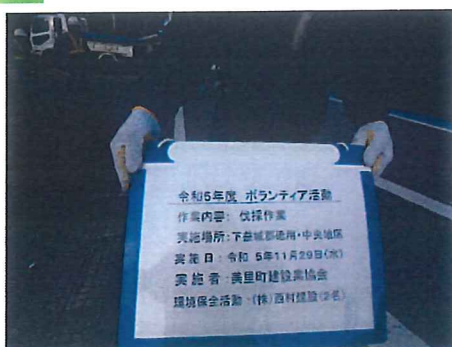
(西原村地区水源涵養林造林地)



* 2023年11月11日、毎年実施の緑川漁業組合主催による森〜川〜海をひとつと考え、水の源である森林を整備する環境保全活動としての「漁民の森づくり」下草刈り作業のボランティアに参加した。

○ 社会貢献ボランティア

2023年度



* 2023年11月29日、美里町建設業協会主催による美里町地域貢献を目的とした砥用地区・中央地区の町道の伐採作業ボランティアに参加した。

2023年度



* 2024年2月20日、熊本県建設業協会宇城支部主催による社会貢献を目的とした国道266号（不知火〜三角：延長約450m）の除草作業ボランティアに参加した。

○ 流木の再利用

2022年度



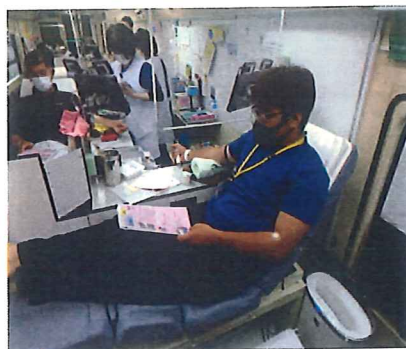
* 2022年9月発生の台風14号被害により大量の流木が緑川ダムに流入したことから、それらを集積した上で、必要とされる一般の人に玉切りした流木を無料配布し、流木の効果的再利用の促進を図った。



☆ SDGsへの取組

○ 献血活動に参加

2022年度



* 2022年7月15日、熊本県建設業協会宇城支部主催で同支部駐車場において実施された献血活動に参加した。



2023年度



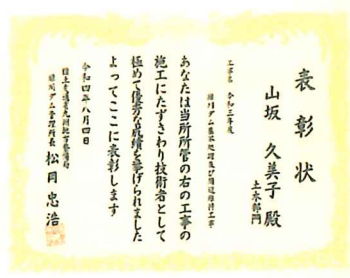
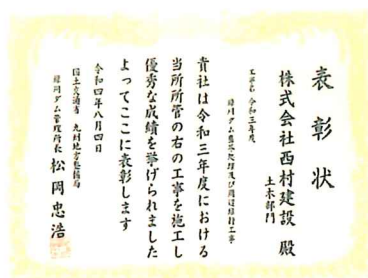
* 2023年7月14日、熊本県建設業協会宇城支部主催で同支部駐車場において実施された献血活動に参加した。

☆ 表彰

2022年度



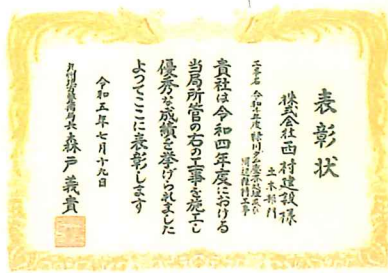
* 2022年7月12日も国土交通省九州整備局長から工事成績優秀企業としての認定を受けました。



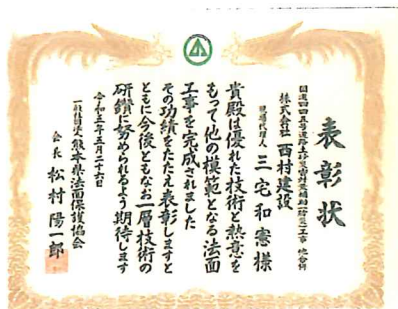
* 2022年8月4日、国土交通省九州整備局緑川ダム管理所長の工事施工成績優秀としての表彰を緑川ダム塵芥処理及び周辺維持工事で受賞しました。



* 2022年8月6日に熊本県治山林道協会長から民有林林道工事コンクールにおいて洞岳線民有林林道開設事業（広域）第1号工事並びに第2号工事で表彰を受けました。



* 2023年7月19日、国土交通省九州整備局長の工事施工成績優秀としての表彰を緑川ダム塵芥処理及び周辺維持工事で受賞しました。



* 2023年5月26日に熊本県法面保護協会長から国道445号道路土砂災害対策補助（防災）工事他合併と上益城管内治山事業（交付金）林地荒廃防止事業火山第3号工事の2件で表彰を受けました。

1.4. 代表者による全体評価と見直し結果

2024年7月29日

代表者による全体評価と見直し結果	
代表取締役社長 井上雅弘	
◎ 環境経営方針について	1. 現時点では取り組みの効果が現れているので、特に本方針・体制については変更の必要はないと判断します。
◎ 環境経営目標・経営計画について	1 2023年度も、2020年度の実績値を基準として、3カ年計画に基づき環境経営目標達成のため積極的・計画的に二酸化炭素排出量削減の取り組みを継続しています。 2 実績値のとおり、活動の数値は、工事量・工事内容・工事現場の遠近等によって大きく左右される項目もあるが、更なる現場監督の研修等に基づいた創意工夫による施工の効率化等を推進し環境経営計画に積極的に取り組むこととします。 3. 公共工事での環境配慮事項は特に重要であり、環境管理責任者は創意工夫により施工の効率化や工期の短縮等改めて現場監督・作業員への指示を徹底し取り組み強化を図るとともに、加えて会社として働き方改革による休日出勤・残業時間の短縮それに社員の健康に配慮した風とおしのよい働きやすい安全な職場づくりや社員研修の充実による技術の向上に取り組みます。特に今年度は、2024年2月に外国人の技能実習生3名を採用したことから、その生活習慣・宗教等を理解・尊重するとともに、日本の習慣や職場環境に慣れさせるため丁寧な指導を行っています。 4. 現場の化石燃料使用量は工事の特性や工事現場等によって大きく変化するが、引き続きその削減とリサイクル等の向上並びに環境配慮製品の使用に努めます。
◎ 実施体制について	○ 今回も変更の必要はないと判断します。
◎ 周囲の変化	：外部コミュニケーション 2023年度も地域住民等からの要望・苦情等はありません。
《総括》	1. 現状の取り組みを継続しながら、当社として実践中の社員研修の充実や風とおしのよい安全な職場環境づくり、加えて労働時間の上限規制等を考慮した働き方改革にも配慮し更なる環境保全活動を継続していきます。 2. 今ある資源を大切に使用することはもちろんであるが、社員の各研修会・講習会への積極的参加を促し資格取得による技術の向上を図り、創意工夫による環境に優しい施工や工期短縮等の現場管理を徹底し、更なるコスト削減にも取り組みます。 3. これまで環境配慮型建設重機それにハイブリッド車両への交換・導入等の設備投資を行って、それら車両等の優先使用を推進してきたところであるが、2023年度は人吉市の2件の国交省直轄工事での追加工事で総工費が7億2000万円超えとなり、更には災害関連工事ということもあり早急な工事完工が要求され、工事量の大幅増や工期の長期化等による残業時間の増加もあり、現場事務所の電気使用量の大幅増や軽油等の化石燃料使用量の増加、加えて流木の塵芥処理での灯油使用量の増加もあり、環境保全活動には悪条件が重なり、今年度も更に二酸化炭素排出量削減目標の達成の可能性が厳しい現状にあることが予想されたことから、昨年同様二酸化炭素排出量削減を目的とした半年間の前年度との比較対照表を作成の上、それぞれが自分の目で直接現状を再認識し環境負荷の低減への強い意識付けも行ったが、その削減目標の達成にはいたらなかった。 ただ、この状態は2024年3月に人吉の2件の災害関連工事が完工したこと等から解消されると判断します。 次年度は改めてエコドライブ10等の再認識や施工の効率化等を徹底し更なる燃費削減等の向上に努め二酸化炭素排出量削減に配慮した環境保全活動に心がけます。 4 2023年度も昨年同様住民からの要望・苦情はなかったが、小さな要望や苦情も対応次第では大きな問題となるので、誠意をもって対応し地域住民の理解と協力が得られる施工に配慮し、社会との協調に心がけます。 5. 改めて全社員への指示を徹底し環境意識の高揚に努め、環境保全活動の重要性を再認識し環境負荷低減への活動を積極的に取り組みます。 6. 環境経営システム及び体制については、これまで問題なく有効に機能していると判断されるので、今回も特に変更の必要はないと判断します。 7. 2022年1月26日付で熊本県SDGs事業者としての登録を受け、会社として、今後も持続可能な社会実現のための環境に配慮した事業活動を継続します。